

令和7年度 事業報告

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

概 況

- 当国保組合は、昭和45年7月に京都府知事の認可を得て、府内13の母体団体により、公法人として設立され、母体組合を核として同種同業の連帯意識と相互共済の精神に基づき、医療保険制度の発展に貢献してまいりました。しかしながら、本格的な少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中で、国保制度を取り巻く環境は更に厳しさを増しています。人口減少や後期高齢者制度への移行等により、被保険者数は年々減少してきておりますが、被保険者の方々が安心して健康の保持・増進が図れるように、保健事業等の推進につきましても、引き続き積極的に取り組んでまいります。
- 急激な保険料増大への激変緩和措置として、令和6年4月から18歳以下の若年層家族の保険料軽減を2年間にわたり実施してまいりましたが、令和8年度からは、軽減対象年齢を従来の「18歳以下の若年層家族全員」から「18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者」に改め、当国保組合独自の保険料軽減を継続することとなりました。
- 国が創設した新たな制度として、令和8年度から「子ども子育て支援金制度」が導入され、組合員の皆様方に新たなご負担が生じております。令和8年度からの新たなご負担につきましては、令和7年度に委員会や理事会等におきまして議論を重ねました結果、組合員の方々には可能な限り負担の軽減を図ることとして、「後期高齢者支援金」を若干引下げ、組合員については、従来の保険料総額からは400円多くご負担いただくこととし、家族については、引下げる額と新たな保険料額とを同じ額とすることで、従来の負担額と同様となるようにいたしました。本制度は、全ての医療保険者が新たに保険料を徴収して、国に納める仕組みとなっております。今後につきましては、国に納める額が増加することも予測されますが、組合内部の委員会等において十分に議論をする中で、組合員やご家族の方々に過重な負担とならないような施策について検討してまいります。
- 令和7年12月1日から被保険者証がなくなったことにより、「マイナ保険証」に統一されましたが、被保険者の方々が医療機関へ受診される際に困られないことがないよう、「マイナ保険証」をお持ちでない方に対しては「資格確認書」を発行いたしました。
しかしながら、高額療養費の限度額適用認定証の事前申請が不要となることや病院や薬局の受付がスムーズになるといったメリットがあること等から、被保険者の利便性等を考慮して、当組合といたしましては、引き続き「マイナ保険証」を推進してまいります。
- 令和7年度の実質収支は、経常収入15億6,482万円から経常支出14億2,802万円を差し引いた1億3,680万円となり、3年続けて単年度黒字決算となりました。組合全体の決算収支は、経常外



収入（財産収入、繰入金、繰越金）2億935万円を足した17億7,415万円から支出額15億2,802万円を差し引いた2億4,613万円になりました。

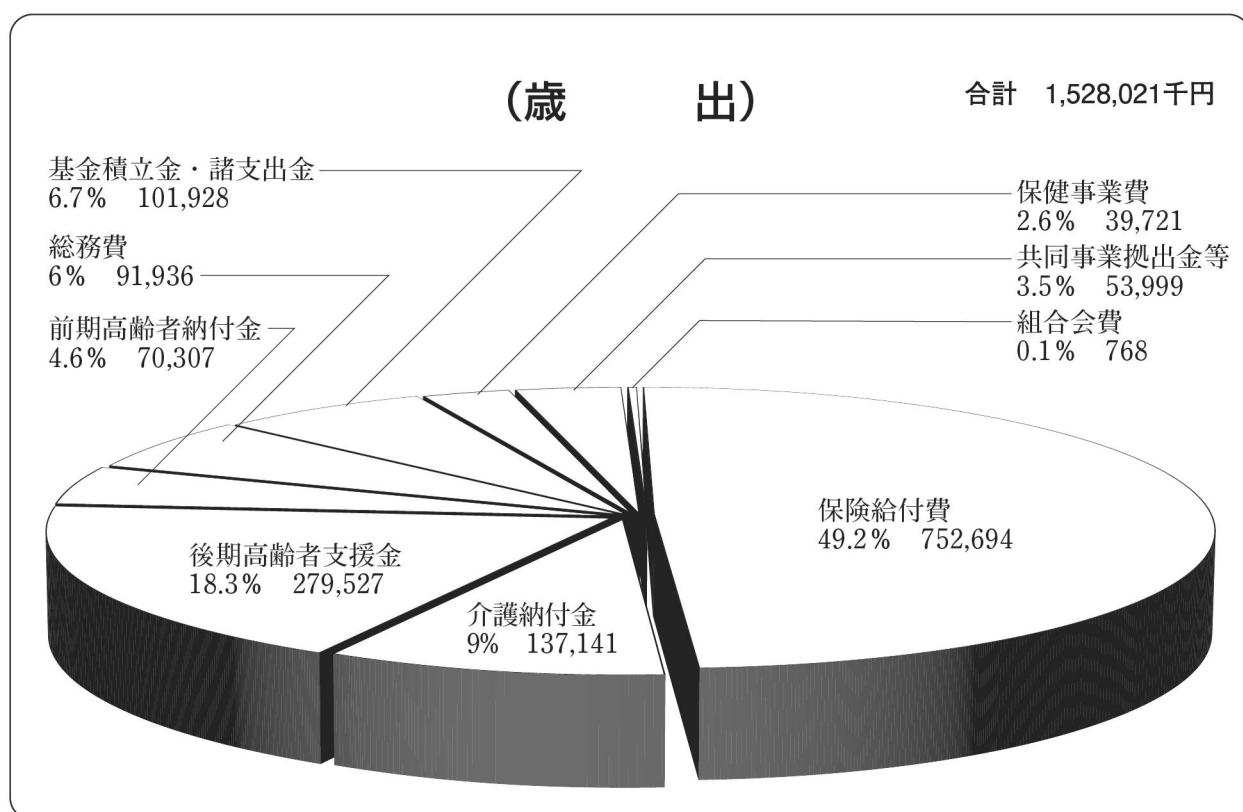
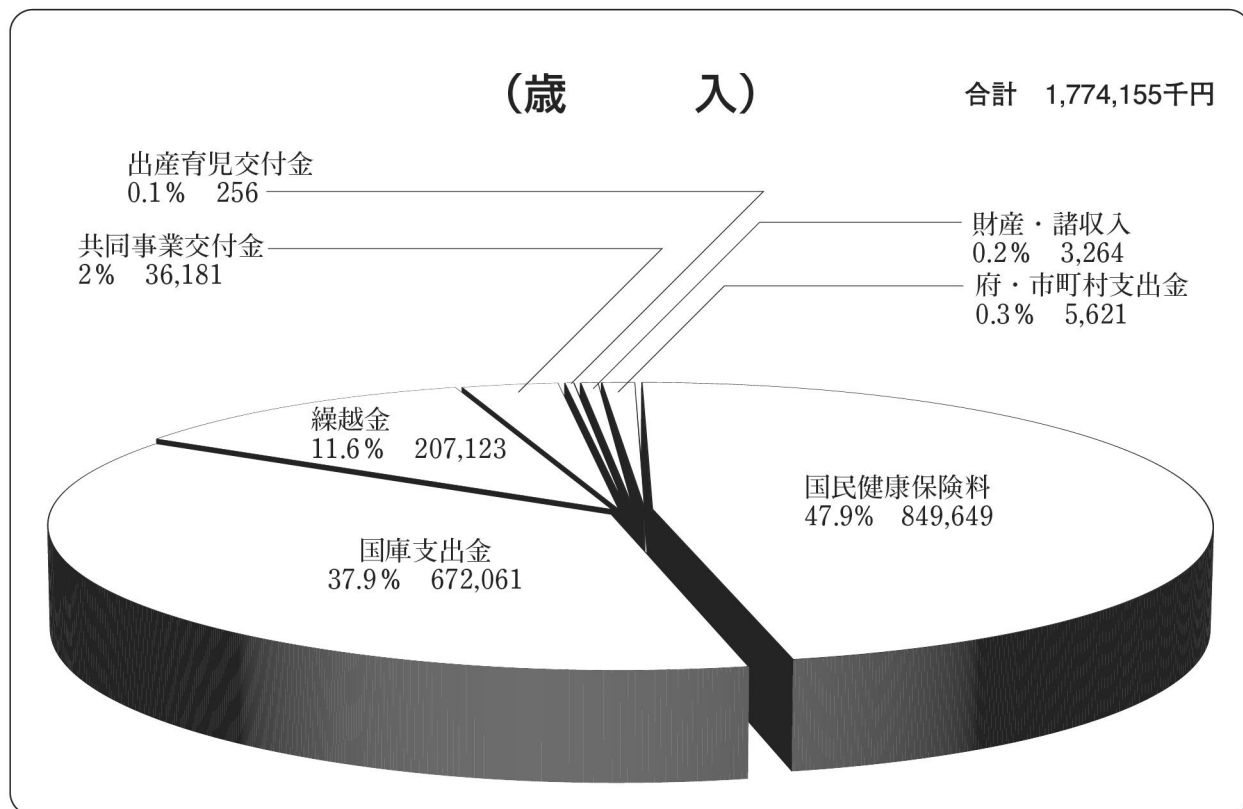
- 歳入は、保険料収入が8億4,964万円（前年度比較▲4,495万円・▲5.0%減）になりました。これは、被保険者数の減少による保険料の収入減と令和6年4月から2年間にわたる18歳以下の若年層家族の保険料を全額軽減したこと（約9,284万円強）等により、保険料収入は減少となりました。また、国庫支出金は6億7,206万円（前年度比較▲5,106万円・▲7.1%減）となりました。これは、保険給付費や高齢者関係の負担金の合計で前年度より▲約1億6千万円弱の減額となったことなどから、国庫支出金についても大幅な減額となりました。
- 歳出は、保険給付費が7億5,269万円（前年度比較▲2,710万円、▲3.5%減）、高齢者医療制度等への負担金（後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金）は、4億8,697万円（前年度比較▲1億3,208万円減、▲21.3%減）となり、経常支出の総額では、14億2,802万円（前年度比較▲1億5,601万円、▲9.8%減）となり、2年続けて大幅な減額となりました。また、被保険者数の減少等に伴い、保険給付費が約▲2千7百万円、高齢者医療制度等への負担金は▲約1億3千2百万円の減少となりました。
- 被保険者数の減少傾向は緩やかになりつつありますが、依然として減少は続いていることから、被保険者に対して魅力のある国保組合となる方策を検討し、実行に移していく必要があります。
- まだまだ厳しい財政状況は変わっておりませんが、将来を見据えた財政基盤の安定化に向けて役職員一同取り組んでまいりますので、組合員の皆様方には、引き続きご理解、ご支援をいただきますようお願いいたします。

令和7年度末 財産目録

名 称	金 額	名 称	金 額		
特別積立金	130,000千円	財政調整積立金	182,400千円		
支払準備積立金	100,000千円	国保組合事務所整備・IT化対応積立金	100,000千円		
職員退職積立金	129,000千円	保健事業積立金	101,000千円	積立金計	742,400千円

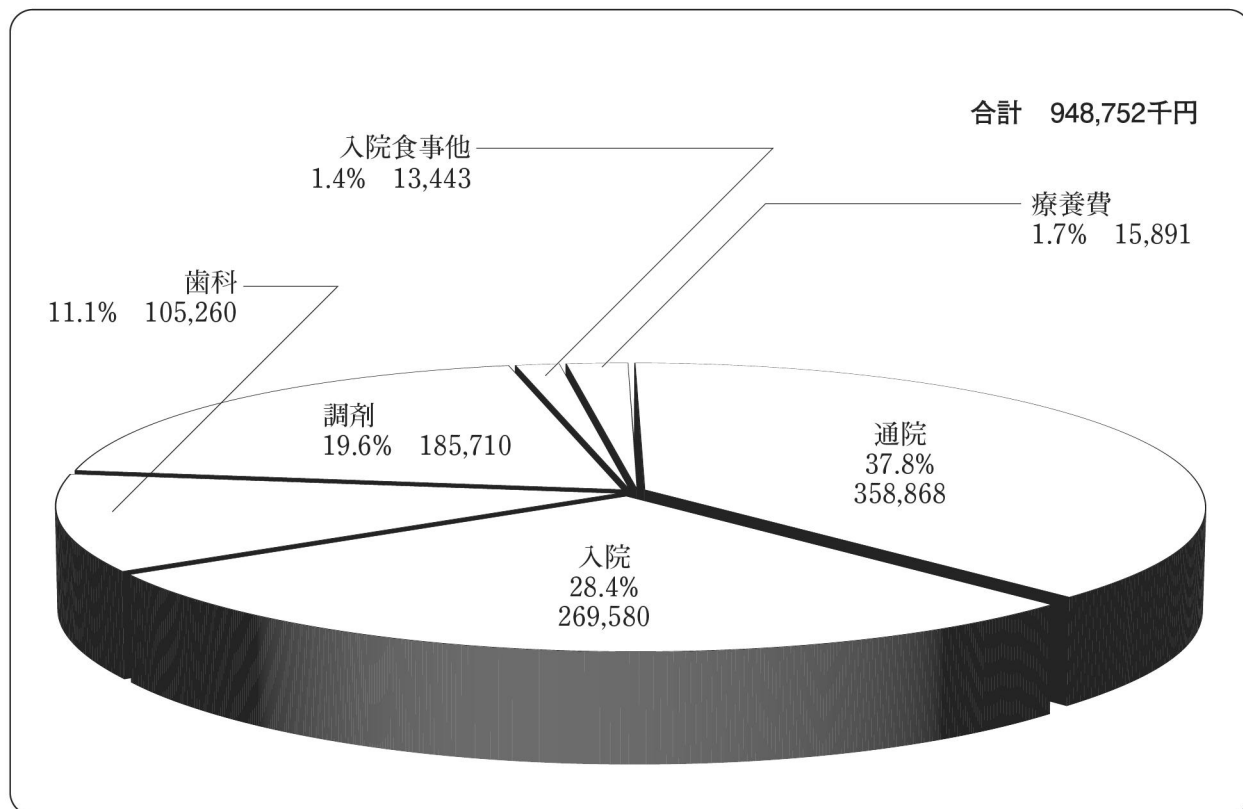
令和7年度歳入歳出決算構成グラフ

単位：千円



令和7年度医療費の構成割合

単位：千円



1人当年間医療費の動向

単位：円
()は前年度比較